

総務委員会情報連絡

令和 6 年 1 2 月 5 日

情報連絡事項	頁
1 競争入札参加資格者の実態調査結果について	2
2 令和 6 年度の工事請負契約について (契約金額 6 千万円以上 1 億 8 千万円未満)	3
3 令和 6 年度施設運営コスト (令和 5 年度決算分) の調査結果について	4

(総 務 部)

総務委員会情報連絡

令和6年12月5日

件 名	競争入札参加資格者の実態調査結果について																															
所管部課名	総務部 契約課																															
内 容	工事契約は原則区内事業者のみを入札参加可能としているため、区内事業者の認定は非常に大きな意味がある。 令和5年度からは、外部委託を活用し、新規登録事業者と既存事業者に対して、事前に予告なく営業実態の調査を実施している。 不在が続く等、委託事業者により実態が確認できなかった事業者は、区職員が引き継いで、調査を実施している。 調査結果について、以下のとおり報告する。 1 実態調査実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th><th>年 度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td><td>調査実施数</td><td>142 件</td><td>175 件</td><td>175 件 (契約実数)</td></tr> <tr> <td>②</td><td>調査実施主体</td><td>区職員</td><td>委託事業者</td><td>委託事業者</td></tr> <tr> <td>③</td><td>委託事業者の調査で実態が確認できた者</td><td></td><td>147 件</td><td rowspan="3">調査実施中</td></tr> <tr> <td>④</td><td>区職員の調査で実態が確認できた者</td><td>142 件</td><td>27 件</td></tr> <tr> <td>⑤</td><td>実態確認ができず、認定しなかった者</td><td>0 件</td><td>1 件(※)</td></tr> </tbody> </table> ※ 令和6年5月に、非承認とした事業者から再度申請があったため、委託事業者による抜き打ちの再調査を実施した。 再調査では、事業所内に、事務机などの什器、備品、文書等が備えられ、営業実態が確認できたため認定している。 2 今後の実態調査の実施方法 外部委託により、安定的・継続的に区内事業者の実態調査を行っていく。 (1) 新規登録事業者は、登録初年度、登録2年目に連続して実態調査を実施していく。 (2) 既存事業者に対しても、区内事業者の実態は常に流動的であることを考慮し、原則3年に1回平準化して調査を実施する。 (3) その他、営業実態に疑義が生じた事業者には、随時調査を実施し、外部委託で確認できなかった者は、区職員が責任を持って調査する。				No.	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	①	調査実施数	142 件	175 件	175 件 (契約実数)	②	調査実施主体	区職員	委託事業者	委託事業者	③	委託事業者の調査で実態が確認できた者		147 件	調査実施中	④	区職員の調査で実態が確認できた者	142 件	27 件	⑤	実態確認ができず、認定しなかった者	0 件	1 件(※)
No.	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																												
①	調査実施数	142 件	175 件	175 件 (契約実数)																												
②	調査実施主体	区職員	委託事業者	委託事業者																												
③	委託事業者の調査で実態が確認できた者		147 件	調査実施中																												
④	区職員の調査で実態が確認できた者	142 件	27 件																													
⑤	実態確認ができず、認定しなかった者	0 件	1 件(※)																													

総務委員会情報連絡

令和6年12月5日

件名	令和6年度の工事請負契約について (契約金額6千万円以上1億8千万円未満)					
所管部課名	総務部 契約課					
内 容	令和6年度、契約金額6千万円以上1億8千万円未満の工事請負契約について、報告する。					
	1 令和6年度契約（令和6年10月1日～10月31日締結）					
	業種	件名 (工事場所)	契約金額 (円)	落札率 (%)	契約の 相手方	契約 月日
	運動 場 施 設	1 (仮称) 江北橋緑地左岸多目的グラウンドほか1か所整備工事 (総合評価方式) 工事発注課：パークイノベーション推進課	115,500,000	99.26	株式会社 東京三田組	10/28
		足立区扇二丁目8番先ほか1か所				
	※ 契約金額には消費税を含む。					
※ 契約金額が6千万円以上1億8千万円未満の工事でも、既に上程したものは記載していない。						

総務委員会情報連絡

令和6年12月5日

件名	令和6年度施設運営コスト（令和5年度決算分）の調査結果について																						
所管部課名	総務部 資産管理課 公共施設マネジメント担当部 公共施設マネジメント担当課																						
内 容	この度、庁内で実施した施設運営コストに関する調査結果がまとまったため、以下のとおり報告する。																						
	1 調査の目的 使用料を徴収する施設について、毎年運営コストが見える化し、従来から原則4年に一度実施することとしている「施設使用料見直し検討」に用いるデータを蓄積するため。																						
	2 調査の結果及び要因の分析 (1) 施設運営コスト 令和5年度の決算額等を用いて、使用料を徴収する施設31件※1～3の運営コスト（人件費・維持管理費・減価償却費の合計）と使用料収入の状況を算出した（施設の属性ごとの詳細は別紙参照）。 令和2年度から4年度の3か年の決算額平均値と比較すると、令和5年度の使用料収入は増加したものの、年間施設運営コストは上昇した。																						
	<table><tr><th>内 容</th><th>H28～30 年度 3 か年平均値</th><th>R2～4 年度 3 か年平均値</th><th>R5 年度</th></tr><tr><td>年間施設運営 コスト (A)</td><td>11,308,989 千円</td><td>12,911,572 千円</td><td>13,409,976 千円</td></tr><tr><td>年間使用料 収入額 (B)</td><td>667,564 千円</td><td>463,830 千円</td><td>572,726 千円</td></tr><tr><td>受益者負担割合 (C) = (B/A×100)</td><td>5.90 %</td><td>3.59 %</td><td>4.27 %</td></tr><tr><td>公費負担割合 (D) = (100-C)</td><td>94.10 %</td><td>96.41 %</td><td>95.73 %</td></tr></table>			内 容	H28～30 年度 3 か年平均値	R2～4 年度 3 か年平均値	R5 年度	年間施設運営 コスト (A)	11,308,989 千円	12,911,572 千円	13,409,976 千円	年間使用料 収入額 (B)	667,564 千円	463,830 千円	572,726 千円	受益者負担割合 (C) = (B/A×100)	5.90 %	3.59 %	4.27 %	公費負担割合 (D) = (100-C)	94.10 %	96.41 %	95.73 %
	内 容	H28～30 年度 3 か年平均値	R2～4 年度 3 か年平均値	R5 年度																			
	年間施設運営 コスト (A)	11,308,989 千円	12,911,572 千円	13,409,976 千円																			
年間使用料 収入額 (B)	667,564 千円	463,830 千円	572,726 千円																				
受益者負担割合 (C) = (B/A×100)	5.90 %	3.59 %	4.27 %																				
公費負担割合 (D) = (100-C)	94.10 %	96.41 %	95.73 %																				
※1 学校開放施設（体育館、校庭等）は全体を1施設とした。																							
※2 学習センターは全体を1施設とした。																							
※3 住区センターは全体を1施設とした。																							

(2) 受益者負担割合上昇の主な要因

令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類相当に移行し、区民活動への制限が解除されたことを受けて、使用料収入はコロナ禍前の数値には及ばないものの一定程度持ち直した(個別の状況に応じて例外あり)。一方で物価の上昇等の影響を受けて光熱水費や委託料等のコストは上昇傾向にある。

結果として令和5年度の実受益者負担割合は令和2～4年度の決算額平均値と比べて0.68ポイント上昇している。

(3) 施設利用者数^{※4}

使用料負担の有無にかかわらず、施設を利用している方の人数を把握するため、施設利用者数の情報を改めて調査した(施設の属性ごとの詳細は別紙参照)。

内 容	H28～30 年度	R2～4 年度	R5 年度
使用料負担のべ人数	—	—	4,202 千人余
施設利用のべ人数	—	—	7,339 千人余

※4 本項目は令和6年度調査から追加。散歩道として利用している場合やベンチ等で休憩している場合など、把握できない人数は除く。

(4) 施設利用促進に向けて

施設使用料見直し検討の際には、施設運営コストの視点だけでなく、地域コミュニティ醸成や健康増進への寄与などの視点も重要になるため、今後も利用者数向上への取り組みについて施設所管課と連携し、情報発信に努める。

3 今後の予定

年 度	内 容
令和7年度	施設運営コスト(令和6年度決算分)等の調査
令和8年度	施設運営コスト(令和7年度決算分)等の調査
令和9年度	施設運営コスト(令和8年度決算分)等の調査 施設使用料見直し検討(予定) ^{※5}

※5 見直し検討の実施時期は従来から原則4年ごととされているが、延期される場合がある。

【施設の属性ごとの内訳】

別 紙

施設の属性	内 容	H28～30 年度	R2～4 年度	R5 年度
会議室を有する施設 (住区センター、 学習センター、 勤労福祉会館等)	年間施設運営コスト (A)	4,776,481 千円	5,525,984 千円	6,153,635 千円
	年間使用料収入額 (B)	138,699 千円	93,384 千円	111,906 千円
	受益者負担割合(C) = (B/A×100)	2.90 %	1.69 %	1.82 %
	公費負担割合(D) = (100-C)	97.10 %	98.31 %	98.18 %
	施設使用料負担 のべ人数	—	—	1,571 千人余
	施設利用のべ人数 ^{※1}	—	—	3,273 千人余
ホールを有する施設 (ギャラクシティ、 文化芸術劇場、 産業振興ホール、 庁舎ホール)	年間施設運営コスト (A)	1,492,410 千円	1,777,360 千円	1,851,522 千円
	年間使用料収入額 (B)	275,015 千円	213,509 千円	256,782 千円
	受益者負担割合(C) = (B/A×100)	18.43 %	12.01 %	13.87 %
	公費負担割合(D) = (100-C)	81.57 %	87.99 %	86.13 %
	施設使用料負担 のべ人数	—	—	328 千人余
	施設利用のべ人数 ^{※1}	—	—	1,619 千人余
宿泊施設（鋸南自然 の家、日光林間学 校）	年間施設運営コスト (A)	311,466 千円	321,659 千円	369,050 千円
	年間使用料収入額 (B)	15,282 千円	8,688 千円	16,065 千円
	受益者負担割合(C) = (B/A×100)	4.91 %	2.70 %	4.35 %
	公費負担割合(D) = (100-C)	95.09 %	97.30 %	95.65 %
	施設使用料負担 のべ人数	—	—	12 千人余
	施設利用のべ人数 ^{※1}	—	—	36 千人余

施設の属性	内 容	H28～30 年度	R2～4 年度	R5 年度
グラウンド等野外施設（各種公園、平野運動場）	年間施設運営コスト (A)	151,800 千円	175,359 千円	206,923 千円
	年間使用料収入額 (B)	40,004 千円	36,972 千円	29,928 千円
	受益者負担割合 (C) = (B/A×100)	26.35 %	21.08 %	14.46 %
	公費負担割合 (D) = (100-C)	73.65 %	78.92 %	85.54 %
	施設使用料負担 のべ人数	—	—	257 千人余
	施設利用のべ人数 ^{※1}	—	—	257 千人余

※1 本調査項目は令和6年度から追加。散歩道として利用している場合やベンチ等で休憩している場合など、把握できない人数は除く。

【総 計】（再 掲）^{※2}

内 容	H28～30 年度	R2～4 年度	R5 年度
年間施設運営コスト (A)	11,308,989 千円	12,911,572 千円	13,409,976 千円
年間使用料収入額 (B)	667,564 千円	463,830 千円	572,726 千円
受益者負担割合 (C) = (B/A×100)	5.90 %	3.59 %	4.27 %
公費負担割合 (D) = (100-C)	94.10 %	96.41 %	95.73 %
使用料負担のべ人数	—	—	4,202 千人余
施設利用のべ人数	—	—	7,339 千人余

※2 上記属性にあてはまらない施設も含めた総計のため、内訳の合計額は一致しない。